

人事行政の運営などの状況について

市の人事行政運営などの状況について理解していただくため、市職員の給与、職員数および勤務条件などについて公表します。

1 職員の任免および職員に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況

職員数 H25.4.1 現在	退職 H25.4.1～ H26.3.31	採用 H25.4.2～ H26.4.1	再任用 職員数	職員数 H26.4.1 現在
483 人	25 人	17 人	6 人	481 人

(2) 定員管理の数値目標

平成 18 年 4 月 1 日～ 26 年 4 月 1 日における
定員管理の数値目標

H18.4.1 職員数	H26.4.1 職員数	純減数	純減率
586 人	481 人	105 人	17.9%

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

年度	住民基本 台帳人口 (各年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
	人	千円	千円	%
23	40,745	23,317,580	3,871,603	16.6
24	40,427	24,380,602	3,729,291	15.3
25	39,806	32,283,062	3,723,738	11.5

(2) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）

年度	田村市	類似団体平均	全国市平均
20	91.2	98.1	98.3
25	103.4(95.6)	104.8(96.8)	106.6(98.5)

- 注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造などが類似する団体の単純平均です。
3 () は、国家公務員の給与減額措置をしない場合の参考値。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
田村市	44.2 歳	318,290 円	344,688 円	55.3 歳	304,407 円	318,959 円
福島県	43.2 歳	338,309 円	367,674 円	53.0 歳	376,713 円	397,644 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	376,257(405,463) 円	49.9 歳	272,119(286,850) 円	309,534(325,400) 円
類似団体	43.3 歳	325,498 円	350,250 円	49.7 歳	304,468 円	315,565 円

- 注) 1 「平均給料月額」とは、25 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。
3 () は、国家公務員の給与減額措置をしない場合の参考値。

(5) 職員の初任給の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区分		田村市	福島県	国
一般行政職	大学卒	175,100 円	181,800 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	142,500 円	146,900 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高校卒	143,700 円	144,500 円	-
	中学卒	130,800 円	136,100 円	-

さらに詳しい公表内容を
市のホームページに掲載しています。
<http://www.city.tamura.lg.jp/>

●問い合わせ
総務部 総務課 ☎81-2111

(3) 部門別職員数の状況（各年 4 月 1 日現在）

区分	年 部 門	24	25	26
		職員数	職員数	職員数
普通会計部門 一般行政部門	議 会	6	6	6
	総 務	111	106	102
	税 務	20	20	20
	民 生	97	97	97
	衛 生	53	53	56
	労 働	0	0	0
	農林水産	32	34	35
	商 工	14	13	12
	土 木	44	41	43
	計	377	370	371
	教育部門	80	76	75
	消防部門	0	0	0
公営企業部門	小 計	457	446	446
	下水道	8	8	7
	その他	16	16	15
	水 道	13	13	13
	小 計	37	37	35
合 計		494	483	481

(3) 職員給与費の状況（普通会計決算）

年度	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員 手当	期末・勤勉 手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23	473	1,677,387	252,383	608,636	2,538,406	5,367
24	457	1,626,357	242,759	590,396	2,459,512	5,382
25	446	1,596,510	241,961	581,897	2,420,368	5,427

- 注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、各年 4 月 1 日現在の人数です。

2 職員の給与の状況

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、行政局長	12 人	3.6%
6 級	参事、課長	18 人	5.4%
5 級	課長、主幹	38 人	11.4%
4 級	主幹、課長補佐、主任主査	37 人	11.1%
3 級	主任主査、主査	136 人	41.0%
2 級	主査	35 人	10.5%
1 級	主事	56 人	16.9%

- 注) 1 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(8) 職員手当の状況【ア：期末・勤勉手当】

区 分	田村市	福島県	国
1人当たり 平均支給額	(25 年度) 1,353 千円	(25 年度) 1,639 千円	-
支給割合	(25 年度)	(25 年度)	(25 年度)
期末	2.55 月分	2.55 月分	2.60 月分
勤 勉	1.35 月分	1.35 月分	1.35 月分
加算措置	役職加算 5～15%	役職・管理職加算 5～25%	役職・管理職加算 5～25%

【ウ：その他の手当】

手 当 名	主な内容・支給単価	支給実績 (25 年度決算・普通会計)	1 人あたり 平均支給年額
扶養手当	● 配偶者 13,000 円 ● 配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ● 特定扶養（満 16～22 歳までの子）5,000 円加算	53,519 千円	242 千円
住居手当	● 借家・借間に居住している職員 支給限度額 27,000 円	11,537 千円	296 千円
通勤手当	● 交通機関利用者 支給限度額 61,000 円 ● 自家用車などの交通用具利用者 通勤距離に応じ 2,000～47,700 円	32,124 千円	98 千円
管理職手当	● 役職に応じて 最高 120,000 円（診療所長・歯科診療所長）	52,665 千円	502 千円
寒冷地手当	● 基準日における職員の世帯等の区分に応じた額 世帯主で扶養親族有 17,800 円 世帯主で扶養親族無 10,200 円 その他 7,360 円	28,002 千円	67 千円
時間外勤務手当	● 正規の勤務時間を超過して勤務した職員に支給	51,765 千円	116 千円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

1 週間の勤務時間	38 時間 45 分
開始時刻	午前 8 時 30 分
終了時刻	午後 5 時 15 分
休憩時間	正午から午後 1 時まで
週休日	土・日曜日
年次有給休暇	20 日間 (翌年度に 20 日を限度に繰り越し)

(2) 育児休業等の利用状況（平成 25 年度）

区 分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	計
男性職員	0 人	0 人	0 人
女性職員	7 人	1 人	8 人
計	7 人	1 人	8 人

(3) 職員の分限および懲戒処分状況（平成 25 年度）

処分の種類		処分者数
分限処分	休 職	2 人
懲戒処分	戒 告	1 人

(7) 特別職の報酬等の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分	給料 / 報酬月額	期末手当
市 長	1,010,000 円	2.90 月分 (25 年度支給割合)
副市長	800,000 円	
教育長	736,000 円	2.90 月分 (25 年度支給割合)
議 長	463,000 円	
副議長	406,000 円	
議 員	385,000 円	

【イ：退職手当】

区 分	田村市		福島県	
支給月数	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分	21.62 月分	27.025 月分
勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分	30.82 月分	36.57 月分
勤続 35 年	43.70 月分	52.44 月分	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	52.44 月分	52.44 月分
その他加算	早期退職特例措置 (2～20% 加算) 退職時特別昇給あり		早期退職特例措置 (2～20% 加算) 退職時特別昇給なし	
1人当たり 平均支給額	-	21,541 千円	6,146 千円	24,896 千円

注) 平均支給額は 25 年度に退職した職員に支給された平均額です。

(4) 職員の研修の状況（平成 25 年度）

研 修 名	人数
ふくしま自治研修センター研修 新規採用職員研修ほか	108 人
東北自治研修所（宮城県） 管理者研修・中堅職員研修	3 人
自治大学校（東京都） 一般研修第 3 部、事後研修会	1 人
市町村職員中央研修所（千葉県） 専門業務・政策課題	1 人
部門・分野別研修 民間研修施設等	25 人
講師招へい研修 事務ミス防止研修、ホスピタリティ研修	132 人

《勤務成績の評定の概要》

新たな人事評価制度は、職員が自己の目標を設定する仕組みや評価基準を明確化することで職員の意欲・能力を向上させ、組織の目標・計画の確実な実現を図るため、平成 24 年度から導入しました。25 年度は管理監督職を対象に評価者訓練などを実施しました。

(5) 公平委員会の業務の状況（平成 25 年度）

業務の種類	件数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求	0
職員に対する不利益処分に関する不服申し立て	0
職員の苦情に関すること	1

(6) 職員の福利厚生の実施状況

生活習慣病の定期検診、人間ドック受診の助成、互助会を行っています。